



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL http://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(409)3984
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,569	20.2	354	△43.6	376	△37.7	230	△40.8
29年3月期第3四半期	7,964	—	627	—	604	—	390	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	22.33	21.91
29年3月期第3四半期	38.81	38.01

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を開示していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成29年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第3四半期累計期間期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,533	3,690	66.7
29年3月期	5,336	3,580	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,690百万円 29年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	16.8	400	△51.7	420	△48.1	260	△66.9	25.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	10,345,000株	29年3月期	10,343,800株
30年3月期3Q	95,150株	29年3月期	150株
30年3月期3Q	10,338,430株	29年3月期3Q	10,057,205株

（注）1. 平成29年3月6日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は5,171,900株増加し、10,343,800株となっております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱（信託口）が保有する当社株式95,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、本日平成30年1月31日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いておりますが、地政学リスク等により先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は平成28年は1兆3,500億円となり、対前期比で11.4%増と堅調に拡大しております。（出典：平成28年度電子商取引に関する市場調査_平成29年4月経済産業省）

このような事業環境の下、当社の取組みといたしましては、新商品の開発を積極的に行い、自社運営サイト及び楽天市場、Amazon、Yahoo!ショッピングの大手ショッピングモールのユニークユーザー数を増やし、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、前期から取り扱いを開始した家電製品やアウトドア製品のみならず、リビング・ダイニング家具等の既存ジャンルの商品開発と販売促進を積極的に行うことでお客様との接点を増やし、当社ウェブサイトへの集客力を高める取り組みを行ったことにより売上高が堅調に推移しました。

また、大手ショッピングモール内の価格競争激化に伴い、当第2四半期累計期間においてコモディティ商品の販売価格値下げ等を実施していましたが、当第3四半期会計期間において既存商品の販売価格見直しを実施し、また、季節商材が順調に推移したことから、原価率が改善しました。一方で、一部配送会社のBtoC業務撤退に伴う配送会社変更や値上げ要請等による物流コストの上昇、認知度向上のための広告宣伝実施及び家具プラットフォーム事業開始に向けた研究開発を含めた新規事業開発への継続投資等により、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比較では増収減益という結果になりました。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、平成27年12月のテスト運用開始以来、サイトの利便性向上やシステム改修を重ね、アクセス数、会員数も順調に推移し、直近実績では、台湾をはじめ、オーストラリア、中国等の多岐に渡る国と地域のユーザーにご利用頂いております。

以上の取り組みの結果、当社における当第3四半期累計期間の業績は、売上高は9,569百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は354百万円（同43.6%減）、経常利益は376百万円（同37.7%減）、四半期純利益は230百万円（同40.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、5,533百万円（前事業年度末5,336百万円）となり、197百万円増加いたしました。流動資産は4,957百万円（前事業年度末4,839百万円）となり、117百万円増加いたしました。これは主に、商品が408百万円増加し、現金及び預金が302百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は576百万円（前事業年度末497百万円）となり、79百万円増加いたしました。

負債は、1,843百万円（前事業年度末1,756百万円）となり、86百万円増加いたしました。流動負債は1,834百万円（前事業年度末1,752百万円）となり、82百万円増加いたしました。また、固定負債は8百万円（前事業年度末3百万円）となり、4百万円増加いたしました。

純資産は、3,690百万円（前事業年度末3,580百万円）となり、110百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を230百万円計上したこと及び自己株式の取得129百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年10月31日に公表しました平成30年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成30年1月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,650	1,127,943
売掛金	1,694,348	1,673,943
商品	1,532,451	1,941,252
未収還付法人税等	46,544	—
為替予約	4,331	15,374
その他	131,552	198,617
流動資産合計	4,839,879	4,957,130
固定資産		
有形固定資産	96,800	121,223
無形固定資産	178,365	169,468
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,416	151,972
その他	87,429	136,248
貸倒引当金	△2,000	△2,150
投資その他の資産合計	221,845	286,070
固定資産合計	497,011	576,762
資産合計	5,336,891	5,533,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,372	250,655
短期借入金	820,000	820,000
未払金	528,072	528,975
未払法人税等	—	130,387
賞与引当金	42,433	20,550
返品調整引当金	13,733	11,590
その他	88,770	72,479
流動負債合計	1,752,381	1,834,639
固定負債		
ポイント引当金	3,976	8,547
固定負債合計	3,976	8,547
負債合計	1,756,358	1,843,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,151	874,471
資本剰余金	834,151	834,471
利益剰余金	1,869,437	2,100,320
自己株式	△240	△129,915
株主資本合計	3,577,500	3,679,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	673
繰延ヘッジ損益	3,001	10,655
評価・換算差額等合計	3,001	11,329
新株予約権	30	29
純資産合計	3,580,532	3,690,706
負債純資産合計	5,336,891	5,533,893

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,964,217	9,569,509
売上原価	3,750,074	4,602,772
売上総利益	4,214,142	4,966,736
販売費及び一般管理費	3,586,838	4,612,715
営業利益	627,304	354,021
営業外収益		
受取補償金	8,642	8,685
保険解約返戻金	—	9,813
その他	5,333	6,811
営業外収益合計	13,975	25,310
営業外費用		
支払利息	2,242	1,233
株式公開費用	9,586	—
為替差損	18,280	—
前渡金償却額	—	888
その他	6,845	591
営業外費用合計	36,954	2,714
経常利益	604,325	376,617
特別利益		
子会社清算益	15,501	—
特別利益合計	15,501	—
税引前四半期純利益	619,826	376,617
法人税、住民税及び事業税	229,545	145,734
法人税等合計	229,545	145,734
四半期純利益	390,281	230,882

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が129,675千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。